

データヘルス計画

第2期計画書

最終更新日：平成 30 年 09 月 28 日

アルプス電気健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	25222
組合名称	アルプス電気健康保険組合
形態	総合
業種	その他の製造業

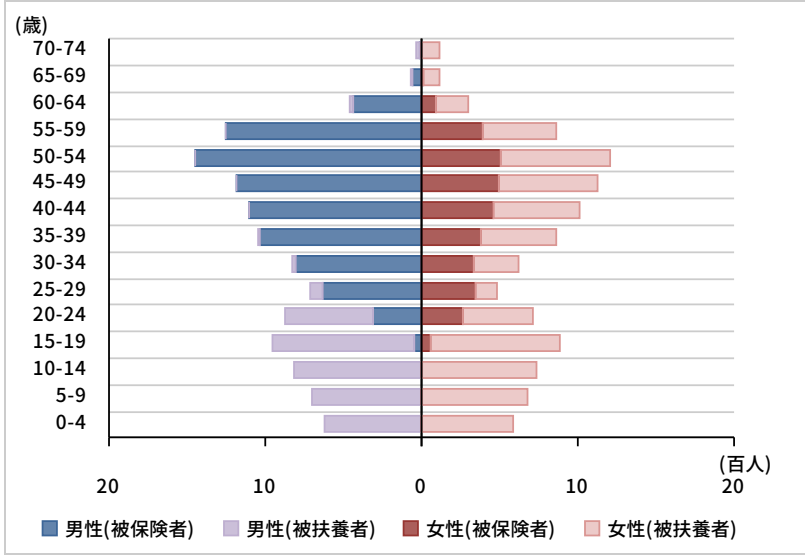
	平成30年度見込み	令和元年度見込み	令和2年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	11,769名 男性71.3% (平均年齢44.1歳) * 女性28.7% (平均年齢41.3歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	22,511名	-名	-名
適用事業所数	16カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	16カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	1	5	-	-	-	-
	保健師等	5	1	-	-	-	-

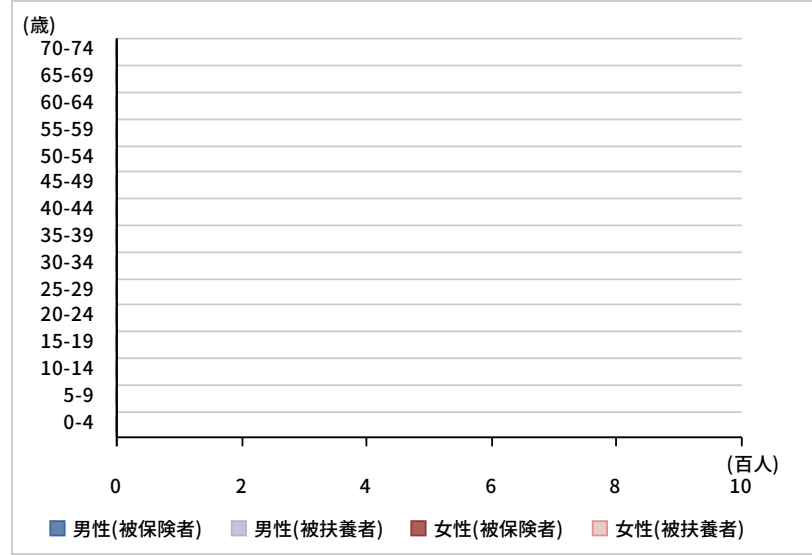
		第2期における基礎数値	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		平成30年度見込み		令和元年度見込み		令和2年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,947	675	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	5,400	459	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	620	53	-	-	-	-
	疾病予防費	150,418	12,781	-	-	-	-
	体育奨励費	0	0	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1	0	-	-	-	-
	小計 …a	164,386	13,968	0	-	0	-
経常支出合計 …b	6,249,258	530,993	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.63		-	-	-	-	

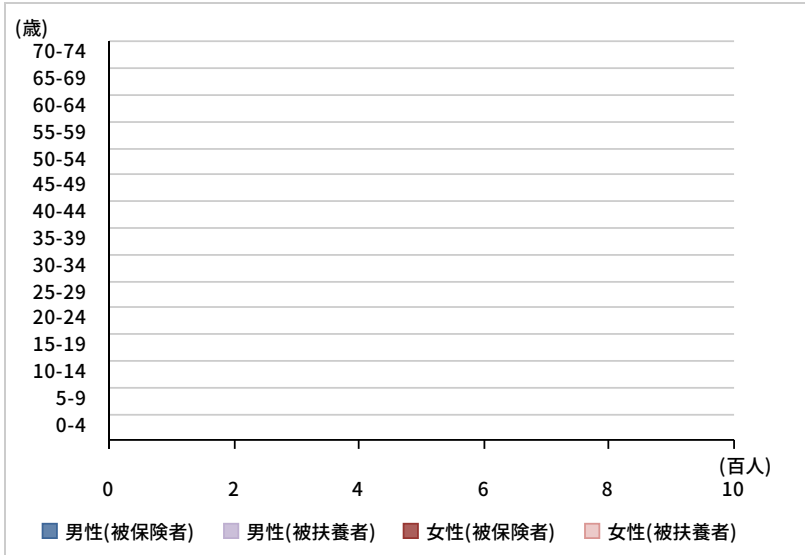
平成30年度見込み



令和元年度見込み



令和2年度見込み



男性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	49人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	306人	25～29	630人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	802人	35～39	1,037人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,109人	45～49	1,189人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	1,452人	55～59	1,258人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	435人	65～69	54人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	52人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	267人	25～29	343人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	336人	35～39	379人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	455人	45～49	496人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	508人	55～59	385人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	95人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	619人	5～9	696人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	816人	15～19	910人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	561人	25～29	76人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	19人	35～39	6人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	4人	45～49	2人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	3人	55～59	5人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	18人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	27人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

平成30年度見込み				令和元年度見込み				令和2年度見込み			
0～4	591人	5～9	679人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	736人	15～19	830人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	451人	25～29	136人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	293人	35～39	486人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	553人	45～49	637人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	699人	55～59	475人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	209人	65～69	103人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	113人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

男女とも被保険者は50～54歳、被扶養者は15～19歳が多くなっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導の実施率が低い。（拠点毎の取り組みに温度差がある）
- ・ジェネリック医薬品への移管が進んでいない。
- ・喫煙率が全国平均に比べ高い傾向が続いている。（特に地方拠点）

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	ジェネリック医薬品の使用推進
疾病予防	健康づくりの働きかけ（運動習慣改善や喫煙対策事業の実施）
疾病予防	二次健診
疾病予防	女性検診（被保険者）
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	家族健診
疾病予防	女性検診（被扶養者）
疾病予防	メンタルヘルスセミナー
疾病予防	重症化予防（ヘルスアップチャレンジ）
疾病予防	健康相談

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健診事業(被保険者)	【目的】健診実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。 【概要】被保険者：特定健診＋一般定期健診	被保険者	全て	男女	40～64	全員	7,947	-	-	-	-
	3	特定健診事業(被扶養者)	【目的】健診実施率を向上させ、生活習慣病の予防及び改善を図る。 【概要】被扶養者：家族健診	被扶養者	全て	男女	40～74	全員	-	-	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善。 【概要】メタボリックシンドロームの減少を目的に、保健指導を実施。	被保険者	全て	男女	40～64	基準該当者	5,400	-	-	-	-
保健指導宣伝	5	ホームページ	【目的】タイムリーな情報提供 【概要】健保組合の情報をタイムリーに提供、医療保険制度の説明や申請書類等の掲載	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	456	-	-	-	-
疾病予防	8	ジェネリック医薬品の使用推進	【目的】薬剤費削減 【概要】ジェネリック利用促進通知の送付等	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～64	全員	120	-	-	-	-
	5	健康づくりの働きかけ(運動習慣改善や喫煙対策事業の実施)	【目的】喫煙率の減少 【概要】アンケート実施による現状把握・意識調査など	被保険者	全て	男女	18～74	全員	500	-	-	-	-
	3	二次健診	【目的】重症化予防 【概要】有所見の検査項目につき、再検査を行う。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～39	基準該当者	10,000	-	-	-	-
	3	女性検診(被保険者)	【目的】疾病早期発見・受診率の向上 【概要】乳がん・子宮がん検診の実施	被保険者	全て	女性	30～64	全員	13,500	-	-	-	-
	3	人間ドック・脳ドック	【目的】疾病早期発見・治療 【概要】人間ドック・脳ドックの費用補助	被保険者	全て	男女	35～64	全員	3,000	-	-	-	-
	3	家族健診	【目的】健診の受診率向上 【概要】被扶養者の健診実施	被扶養者	全て	男女	18～74	全員	43,000	-	-	-	-
3	女性検診(被扶養者)	【目的】疾病早期発見・受診率の向上 【概要】乳がん・子宮がん検診の実施	被扶養者	全て	女性	30～64	全員	11,400	-	-	-	-	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	メンタルヘルスセミナー	【目的】 疾病予防 【概要】 事業所でのメンタルヘルスセミナー費用補助	被保険者	全て	男女	18 ～ 64	全員	1,500-	-	-	-	-
	4	重症化予防（ヘルスアップチャレンジ）	【目的】 疾病の重症化予防 【概要】 期間中の健康チャレンジ目標を設定し、健康増進を図る。	被保険者	全て	男女	18 ～ 64	全員	2,500-	-	-	-	-
	6	健康相談	【目的】 健康相談や医療相談などの実施 【概要】 24時間電話相談を受付・対応	被保険者 被扶養者	全て	男女	18 ～ 74	全員	18-	-	-	-	-

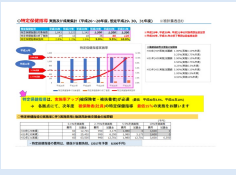
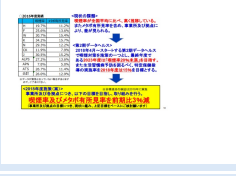

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP1-3 基本分析

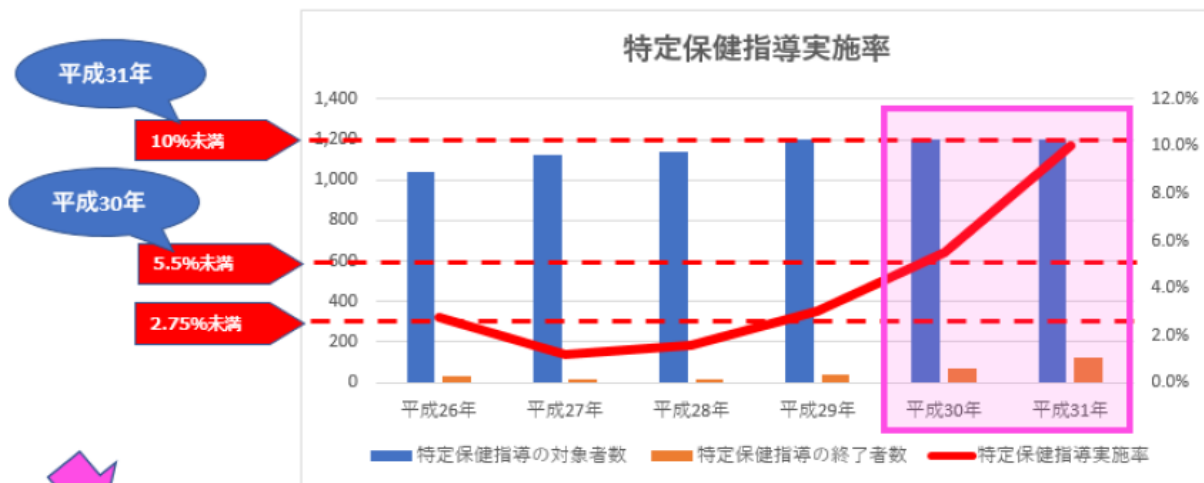
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		-	特定保健指導分析	-
イ		-	特定保健指導分析	-
ウ		-	特定保健指導分析	-

○**特定保健指導** 実施及び成果集計（平成26～28年度、想定平成29、30、31年度） ※被扶養者含む

特定保健指導	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
特定保健指導の対象者数	1,043	1,123	1,142	1,200	1,200	1,200
特定保健指導の終了者数	29	13	18	36	66	120
特定保健指導実施率	2.8%	1.2%	1.6%	3.0%	5.5%	10.0%

※平成29年、平成30年、平成31年の対象者数は想定数
 ※平成30年、平成31年の終了者数は最低想定数



※後期高齢者支援金の加算率

H30年(H29実績)加算額	1.00%(実施0.10%未満)
	0.25%(実施2.75%未満)
H31年(H30実績)加算額	2.00%(実施0.10%未満)
	0.50%(実施2.75%未満)
	0.25%(実施5.5%未満)
H32年(H31実績)加算額	5.00%(実施0.10%未満)
	1.00%(実施5.5%未満)
	0.50%(実施10%未満)

特定保健指導は、**実施率アップ**(被保険者・被扶養者)が必達 (最低 平成30年5.5%、平成31年10%)

→ 各拠点にて、次年度 **被保険者(社員)**の特定保健指導 **最低15%**の実施をお願いします

○特定保健指導の実施率に伴う実施費用と後期高齢者支援金の加算額

	0.1%未満実施		2.75%未満実施		5.5%未満実施		10%未満実施	
	費用	加算金	費用	加算金	費用	加算金	費用	加算金
H30年(29実績)	60	12,701	990	3,175	1,980	0	3,600	0
H31年(30実績)	60	25,402	990	6,350	1,980	3,175	3,600	0
H32年(31実績)	60	63,505	990	12,701	1,980	12,701	3,600	6,350

・特定保健指導の費用は、健保が全額負担。(2017年予算 8,500千円)

○2016年度実績

	喫煙率	メタボ有所見率
H	19.7%	11.2%
F	25.6%	13.6%
W	30.7%	15.4%
K	34.2%	15.7%
N	29.3%	12.2%
CK	11.9%	7.9%
J	30.5%	15.2%
ALPS	27.2%	13.6%
APN	7.8%	5.8%
ATS	26.7%	11.4%
合計	26.0%	12.9%

※データが実態と合っていない場合がありますので、ご了承ください。

<現状の課題>

喫煙率が全国平均に比べ、高く推移している。またメタボ有所見率を含め、事業所及び拠点により、差が見られる。



<第2期データヘルス>

2018年4月～スタートする第2期データヘルスで喫煙対策を施策の一つとし、最終年度である2023年度は「喫煙率20%未満」を目指す。また生活習慣病予防を図るべく、特定保健指導の実施率を2018年度は15%を目標とする。



<2018年度施策(案)>

※目標達成の検証は2019年に実施

事業所及び各拠点につき、以下の目標を目指し、取り組みを行う。

喫煙率及びメタボ有所見率を前期比3%減

(事業所及び拠点の目標につき、現状に鑑み、上記目標をベースにご検討願います)

○喫煙率（2016年度）

	受診者	喫煙者	喫煙率
H	697	137	19.7%
F	2524	645	25.6%
W	941	289	30.7%
K	635	217	34.2%
N	938	275	29.3%
CK	134	16	11.9%
J	590	180	30.5%
ALPS	6459	1759	27.2%
APN	487	38	7.8%
ATS	928	248	26.7%
合計	7874	2045	26.0%

○メタボ有所見率（2016年度）

	受診者	該当者	有所見率
H	527	59	11.2%
F	1602	218	13.6%
W	648	100	15.4%
K	415	65	15.7%
N	631	77	12.2%
CK	89	7	7.9%
J	479	73	15.2%
ALPS	4391	599	13.6%
APN	346	20	5.8%
ATS	561	64	11.4%
合計	5298	683	12.9%

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	・ 特定保健指導の実施率が低い。	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主及び各拠点の健康管理スタッフと情報を共有し、特定保健指導を受けやすい職場環境や健康的な職場風土の醸成を進める。 ・ 各事業所に対し、健保組合より目標を提示・共有し、目標達成に障害となる課題について、一緒に改善・解決を図る。 	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入者数が多く、被保険者の半数以上が母体企業に所属しており、事業主の拠点が全国に点在している。	➔	加入者が多く全国に拠点が点在する当健保組合では、健保組合が個々の加入者に直接的に働きかけることは効果性・効率性から有効でないため、事業主とのコラボヘルスが重要である。
2	健保組合には、医療専門職が不在である。	➔	予防医学的な知識・経験が必要な場面では、事業主の専門職若しくは委託事業主を活用する。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	特定保健指導への取り組み方について、拠点によって温度差がある。 (毎回ほぼ同じ対象者が多く、参加希望者がいない・少ない)	➔	法定義務であること、実施率によってインセンティブが生じること、実施率を向上させることで、医療費の削減や保険料の上昇を防ぐことができることに繋がることを周知し、協力をお願いする。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定健診及び特定保健指導の実施率を上げて、加入者の健康維持・増進を図る。

事業全体の目標

特定健診及び特定保健指導の実施率を上げる。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診事業（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診事業（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品の使用推進
保健指導宣伝	健康づくりの働きかけ（運動習慣改善や喫煙対策事業の実施）
保健指導宣伝	ホームページ
疾病予防	二次健診
疾病予防	女性検診（被保険者）
疾病予防	人間ドック・脳ドック
疾病予防	家族健診
疾病予防	女性検診（被扶養者）
疾病予防	メンタルヘルスセミナー
疾病予防	ヘルスアップチャレンジ
疾病予防	健康相談

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連			
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
アウトプット指標												アウトカム指標										
職場環境の整備																						
加入者への意識づけ																						
個別の事業																						
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診事業(被保険者)	全て	男女	40～64	被保険者	1	シ		・参加の促進(事業主の協力、参加状況の特定健診事業(被保険者)モニタリングなど)	ア		・データの整備(経年分析、効果検証、連続未受診者の抽出) ・事業主、健診機関との連携体制の構築	8,000	-	-	-	-	10,000	2018年度実施率:70% 2022年度実施率:90%	該当なし
															実施率70%	実施率70～80%	実施率70～80%	実施率80～90%	実施率80～90%	実施率90%		
															実施率(【実績値】65% 【目標値】平成30年度:65% 令和元年度:70% 令和2年度:75% 令和3年度:80% 令和4年度:85% 令和5年度:90%)実施率の向上							
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診事業(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	シ		・参加の促進(事業主の協力、参加状況のモニタリングなど)	ア		・データの整備(経年分析、効果検証、連続未受診者の抽出) ・事業主、健診機関との連携体制の構築	-	-	-	-	-	-	2018年度実施率:70% 2022年度実施率:90%	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
															実施率70%	実施率70～80%	実施率70～80%	実施率80～90%	実施率80～90%	実施率90%		
															実施率(【実績値】65% 【目標値】平成30年度:65% 令和元年度:70% 令和2年度:75% 令和3年度:80% 令和4年度:85% 令和5年度:90%)実施率の向上							
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～64	被保険者	3	シ		・対象者の抽出(希望者優先、有疾患除外など) ・参加の促進(事業主の協力、参加状況のモニタリングなど)	ア		・データの整備(経年分析、効果検証、対象者抽出) ・事業主、健診機関との連携体制の構築	5,400	-	-	-	-	14,100	2018年度 実施率15% 2022年度 実施率60% 2020年度 該当者割合 前年比1.5%減	・特定保健指導の実施率が低い。
															実施率15%	実施率20%	実施率30%	該当者割合 前年比1.5%減	該当者割合 前年比1.5%減	実施率60% 該当者割合 前年比1.5%減		
															実施率(【実績値】3% 【目標値】平成30年度:15% 令和元年度:20% 令和2年度:30% 令和3年度:50% 令和4年度:60% 令和5年度:60%)実施率の向上							
保健指導宣伝	7	新規	ジェネリック医薬品の使用推進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク		・後発医薬品への移管効果が高い薬効に絞って使用を促進する。	ケ		・データの整備(経年分析、効果検証) ・委託業者との連携体制の構築	120	-	-	-	-	-	2018年度使用割合:60% 2023年度使用割合:80%	該当なし
															使用割合60%	使用割合60～70%	使用割合60～70%	使用割合70～80%	使用割合70～80%	使用割合80%		
															使用割合(【実績値】66.76% 【目標値】平成30年度:60% 令和元年度:65% 令和2年度:70% 令和3年度:75% 令和4年度:80% 令和5年度:80%)使用割合の増加							
保健指導宣伝	2,5	新規	健康づくりの働きかけ(運動習慣改善や喫煙対策事業の実施)	全て	男女	20～64	基準該当者	3	ケ,シ		・アンケート等による現状把握の上、事業主と協力し効果的な施策を決定・実施	ア,ケ		・データの整備(運動習慣、喫煙率、加入者の意識など) ・事業主・委託業者との連携体制の構築	3,000	-	-	-	-	-	2023年度喫煙率:20%未満	該当なし
															喫煙率3%減	喫煙率25～30%	喫煙率25～30%	喫煙率20～25%	喫煙率20～25%	喫煙率20%未満		
															喫煙率(【実績値】30% 【目標値】平成30年度:28% 令和元年度:26% 令和2年度:24% 令和3年度:22% 令和4年度:20% 令和5年度:20%)喫煙率の減少							
保健指導宣伝	2	既存	ホームページ	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ		・毎月2回健康に関する情報、法改正内容などを加入者へ周知する。	ケ		・委託業者との連携体制の構築	456	-	-	-	-	-	毎月テーマを更新(2件)	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
															毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供	毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供	毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供	毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供	毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供	毎月テーマを更新 タイムリーな情報提供		
															テーマ更新件数(【実績値】21件 【目標値】平成30年度:24件 令和元年度:24件 令和2年度:24件 令和3年度:24件 令和4年度:24件 令和5年度:24件)毎月テーマを更新(2件)							
疾病予防	3	既存	二次健診	全て	男女	18～39	基準該当者	1	イ		・連続未受診者の抽出 ・受診の促進(事業主の協力)	ア,イ,ウ		・データの整備(経年分析、対象者・連続未受診者の抽出など) ・事業主との連携体制の構築	10,000	-	-	-	-	-	特定健診事業(被扶養者)と同じ実施率:90%	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
															特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施	特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施	特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施	特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施	特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施	特定健診事業(被扶養者)と同じ対策を実施		
															実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:65% 令和元年度:70% 令和2年度:75% 令和3年度:80% 令和4年度:85% 令和5年度:90%)実施率の向上							
												13,500	-	-	-	-	-					

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度
アウトプット指標												アウトカム指標							
3	既存	女性検診(被保険者)	全て	女性	30～64	被保険者	1	ウ	・参加の促進(事業主の協力、ホームページなどでの受診の重要性のPR)	ア,イ,ウ	・データの整備(経年分析など) ・事業主との連携体制の構築	健診結果の分析・効果検証	健診結果の分析・効果検証	健診結果の分析・効果検証	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	受診率の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:55% 令和2年度:60% 令和3年度:65% 令和4年度:70% 令和5年度:70%)受診率の向上												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)喫煙・運動・飲酒・睡眠休養・食事の各項目あるいは全ての項目が良好な人の割合を上げる。							
3	新規	人間ドック・脳ドック	全て	男女	35～64	被保険者	1	ケ	・受診の促進(事業主の協力など)	ア,イ,ウ,キ	・データの整備(経年分析など) ・事業主・健診機関との連携体制の構築	受診者の有所見把握、追跡検証	受診者の有所見把握、追跡検証	受診者の有所見把握、追跡検証	受診者の絞込み、勧奨	受診者の絞込み、勧奨	受診者の絞込み、勧奨	受診者の増加	該当なし
受診者(【実績値】100人 【目標値】平成30年度:110人 令和元年度:116人 令和2年度:122人 令和3年度:128人 令和4年度:134人 令和5年度:141人)受診者の増加(5%)												受診者の改善率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)受診者の改善率を上げる。							
3	既存	家族健診	全て	男女	18～74	被扶養者	1	ケ	・連続未受診者の抽出 ・受診の促進(事業主の協力)	ア,イ,ウ,キ	・データの整備(経年分析、対象者・連続未受診者の抽出など) ・事業主との連携体制の構築	連続年未受診者への受診勧奨	ハガキや電話での督促 簡易キットを使用しての受診勧奨	ハガキや電話での督促 簡易キットを使用しての受診勧奨	受診環境の改善・利便性の追求	受診環境の改善・利便性の追求	受診環境の改善・利便性の追求	受診者の増加	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診者(【実績値】100人 【目標値】平成30年度:100人 令和元年度:100人 令和2年度:100人 令和3年度:100人 令和4年度:100人 令和5年度:100人)受診者の増加(5%)												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)喫煙・運動・飲酒・睡眠休養・食事の各項目あるいは全ての項目が良好な人の割合を上げる。							
3	既存	女性検診(被扶養者)	全て	女性	30～64	被扶養者	1	ウ	・参加の促進(事業主の協力、ホームページなどでの受診の重要性のPR)	ア,イ,ウ	・データの整備(経年分析など) ・事業主との連携体制の構築	健診結果の分析・効果検証	健診結果の分析・効果検証	健診結果の分析・効果検証	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	ホームページ・イントラネットなどで受診の重要性をPRし、受診率向上を図る。	受診率の向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
受診率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:50% 令和元年度:55% 令和2年度:60% 令和3年度:65% 令和4年度:70% 令和5年度:70%)受診率の向上												健康行動実施率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)喫煙・運動・飲酒・睡眠休養・食事の各項目あるいは全ての項目が良好な人の割合を上げる。							
2	新規	メンタルヘルスセミナー	全て	男女	18～64	被保険者	1	ケ	・参加の推進(事業主の協力など)	ア,イ,ウ,ケ	・事業主、カウンセラーなどとの連携体制の構築	拠点での実施(任意)	拠点での実施(任意)	拠点での実施(任意)	拠点での実施勧奨・支援	拠点での実施勧奨・支援	拠点での実施勧奨・支援	全拠点での実施	該当なし
実施拠点数(【実績値】3件 【目標値】平成30年度:10件 令和元年度:10件 令和2年度:10件 令和3年度:10件 令和4年度:10件 令和5年度:10件)全拠点での実施												実施周知率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:20% 令和3年度:30% 令和4年度:40% 令和5年度:50%)実施していることを知っている人の割合を上げる。							
2,5	既存	ヘルスアップチャレンジ	全て	男女	18～64	被保険者	1	ケ	・参加の促進(事業主の協力など)	ア,イ,ウ	・データの整備(経年分析、参加者抽出など) ・事業主との連携体制の構築	参加者増加、体質改善効果検証	参加者増加、体質改善効果検証	参加者増加、体質改善効果検証	有所見者への参加勧奨	有所見者への参加勧奨	有所見者への参加勧奨	参加者の増加	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
参加者数(【実績値】320人 【目標値】平成30年度:340人 令和元年度:360人 令和2年度:380人 令和3年度:400人 令和4年度:420人 令和5年度:440人)参加者の増加												参加者の改善率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:5% 令和元年度:10% 令和2年度:15% 令和3年度:20% 令和4年度:25% 令和5年度:30%)参加者の改善率を上げる。							
6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ	・事業の周知(事業主の協力など)	ア,イ,ウ,ケ	・データの整備(経年分析、特徴把握など) ・事業主との連携体制の構築	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	事業の周知と状況把握	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
周知率(【実績値】 - 【目標値】平成30年度:10% 令和元年度:20% 令和2年度:30% 令和3年度:40% 令和4年度:50% 令和5年度:50%)事業の周知と状況把握												相談件数(【実績値】500件 【目標値】平成30年度:550件 令和元年度:600件 令和2年度:650件 令和3年度:700件 令和4年度:750件 令和5年度:800件)相談件数を増やす。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他